

2026年9月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2026年2月13日

上場会社名 株式会社ハイブリッドテクノロジーズ 上場取引所 東  
 コード番号 4260 URL <https://hybrid-technologies.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平川 和真  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 濱本 剛史 TEL 03-6222-9506  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績（2025年10月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	985	33.6	△61	—	△90	—	△88	—	△64	—	△98	—
2025年9月期第1四半期	737	△10.7	7	△92.3	△1	—	△10	—	△18	—	△16	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	△5.55	△5.55
2025年9月期第1四半期	△1.62	△1.62

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	6,089	1,998	2,059	33.8
2025年9月期	3,892	2,172	2,133	54.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—				
2026年9月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,119	69.2	165	470.3	97	—	49	△10.0	1	△92.2	0.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社：(社名) NGS Consulting Joint Stock Company

除外 1社：(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年9月期1Q	11,493,548株	2025年9月期	11,455,548株
2026年9月期1Q	80株	2025年9月期	80株
2026年9月期1Q	11,480,663株	2025年9月期1Q	11,399,470株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(企業結合) .....	10
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、緩やかな回復が継続する状況となりました。一方、地政学的リスクの高まりに起因した物価上昇や米国の金利政策や関税政策、中国の継続的な景気減速等、経済的リスクも高まり続けており、依然として経済の見通しは不透明な状況にあります。

こうした経済環境の中、当社グループが属する情報サービス産業市場につきましては、新型コロナウイルス感染症によるリモートワーク、非対面ビジネスへの移行が収束した後も、企業の競争優位性に直結するデジタル化、DX化への関心の高まりを背景に、様々な産業におけるIT投資意欲の拡大、それによる情報サービス産業市場の継続的な拡大が期待されております。

このような状況の下、当社グループが提供するハイブリッド型開発サービスは、従来の日本とベトナムのリソースを融合させた開発体制に加え、積極的なM&Aや業務提携により、サービス提供体制の強化、対応領域の拡大を推進してまいりました。

2025年9月期には、ITコンサルティング事業や事業戦略・システム導入支援等の事業を営む株式会社ハイブリッドビジネスコンサルティングを子会社化したことで、当社が顧客のDX支援における一連の工程として定義する、事業戦略からグロースハックまでの、全工程を網羅するグループ体制を構築いたしました。さらに、当第1四半期にはベトナム国内で総合的なIT支援事業を展開するNGS Consulting Joint Stock Company (NGSC社)の株式取得が完了し、当社の新たな成長軸となるベトナムマーケットの開拓に向けた種々の施策が本格始動いたしました。

また、2025年12月22日をもって、当社の取締役会長であったチャンバンミンが、その役職を辞任するとともに、当社ベトナム法人のChairmanに就任いたしました。当社グループのベトナム国内事業におけるキーパーソンであるチャンバンミンが、今後一層当社グループのベトナム国内事業の拡大に注力できる新体制の構築により、当社グループ全体の企業価値の最大化を図ってまいります。

なお、過年度の業績が停滞する要因となっていた、2024年9月期に決議したベトナム、ダナン開発拠点の閉鎖、及び同拠点から他拠点に移管した案件の残存対応のため生じる追加対応工数は、前期末までに収束し、当第1四半期における影響は僅少となっております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上収益は985,044千円（前年同期比33.6%増）、営業損失は60,914千円（前年同期は6,822千円の営業利益）、税引前四半期損失は89,641千円（前年同期は848千円の税引前四半期損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は63,685千円（前年同期は18,461千円の親会社の所有者に帰属する四半期損失）となりました。

なお、当社グループはハイブリッド型サービスの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び資本の状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,197,304千円増加し、6,088,883千円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権が572,124千円、現金及び現金同等物が461,063千円、棚卸資産が285,605千円、のれんが232,674千円、使用権資産が196,110千円増加したことによるものです。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,371,265千円増加し、4,090,927千円となりました。これは主に、借入金が1,070,979千円、営業債務及びその他の債務が969,863千円、リース負債が207,845千円増加したことによるものです。

## (資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ173,962千円減少し、1,997,955千円となりました。これは主に、非支配持分が100,601千円、利益剰余金が63,685千円減少したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より461,063千円増加し、1,377,682千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、119,887千円となりました（前年同四半期は29,520千円の使用）。これは主に、棚卸資産の増加額を188,034千円、税引前四半期損失を89,641千円計上した一方で、営業債務及びその他の債務の増加額を203,097千円計上したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、33,434千円となりました（前年同四半期は18,248千円の使用）。これは主に、定期預金の預入による支出を102,726千円計上した一方で、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入を72,043千円計上したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は、597,575千円となりました（前年同四半期は51,500千円の使用）。これは主に、長期借入れによる収入500,000千円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月16日に実施したMCP35株式会社（中核子会社：株式会社グルーヴ・システム）の株式取得に伴い、2025年11月14日付の「2025年9月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」で発表いたしました通期連結業績予想を変更いたしました。なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	916,620	1,377,682
営業債権及びその他の債権	286,424	858,548
棚卸資産	—	285,605
その他の金融資産	159	196,361
その他の流動資産	131,579	184,230
流動資産合計	1,334,781	2,902,426
非流動資産		
有形固定資産	21,585	61,877
使用権資産	599,893	796,003
のれん	1,113,000	1,345,674
無形資産	233,271	337,308
投資有価証券	222,906	216,748
その他の金融資産	71,593	183,113
繰延税金資産	104,776	236,201
その他の非流動資産	189,774	9,533
非流動資産合計	2,556,797	3,186,456
資産合計	3,891,579	6,088,883
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	203,109	1,172,972
借入金	130,333	832,266
リース負債	118,535	141,702
その他の金融負債	32,191	64,764
未払法人所得税	28,830	13,463
引当金	25,323	3,542
その他の流動負債	158,947	264,806
流動負債合計	697,268	2,493,515
非流動負債		
借入金	418,342	787,387
リース負債	524,374	709,052
引当金	26,204	31,063
繰延税金負債	53,475	69,910
非流動負債合計	1,022,394	1,597,412
負債合計	1,719,662	4,090,927
資本		
資本金	919,553	920,717
資本剰余金	912,314	912,977
利益剰余金	408,776	345,091
自己株式	△82	△82
その他の資本の構成要素	△107,971	△119,475
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,132,589	2,059,228
非支配持分	39,328	△61,273
資本合計	2,171,917	1,997,955
負債及び資本合計	3,891,579	6,088,883

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	737,288	985,044
売上原価	△508,912	△663,583
売上総利益	228,376	321,461
販売費及び一般管理費	△226,458	△404,746
その他の収益	5,206	23,680
その他の費用	△302	△1,309
営業利益	6,822	△60,914
金融収益	441	1,736
金融費用	△8,111	△30,462
税引前四半期損失 (△)	△848	△89,641
法人所得税費用	△9,144	2,098
四半期損失 (△)	△9,992	△87,543
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△18,461	△63,685
非支配持分	8,470	△23,857
四半期損失 (△)	△9,992	△87,543
1株当たり四半期損失 (△)		
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	△1.62	△5.55
希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)	△1.62	△5.55

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期損失(△)	△9,992	△87,543
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△5,296	262
純損益に振り替えられることのない項目合計	△5,296	262
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△521	△11,102
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△521	△11,102
税引後その他の包括利益	△5,817	△10,840
四半期包括利益	△15,808	△98,383
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△24,278	△74,526
非支配持分	8,470	△23,857
四半期包括利益	△15,808	△98,383

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
					新株 予約権	在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	
2024年10月1日時点の残高	915,547	917,341	524,490	△81	44,385	△75,448	△44,927	△75,989
四半期損失(△)	—	—	△18,461	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△521	△5,296	△5,817
四半期包括利益合計	—	—	△18,461	—	—	△521	△5,296	△5,817
その他	—	—	—	—	△41	—	—	△41
所有者との取引額合計	—	—	—	—	△41	—	—	△41
2024年12月31日時点の残高	915,547	917,341	506,029	△81	44,344	△75,969	△50,223	△81,847

(単位:千円)

	親会社の所 有者に帰属 する持分		合計
	合計	非支配持分	
2024年10月1日時点の残高	2,281,308	△2,713	2,278,594
四半期損失(△)	△18,461	8,470	△9,992
その他の包括利益	△5,817	—	△5,817
四半期包括利益合計	△24,278	8,470	△15,808
その他	△41	—	△41
所有者との取引額合計	△41	—	△41
2024年12月31日時点の残高	2,256,989	5,756	2,262,745

当第1四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
					新株 予約権	在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を 通じて公 正価値で 測定する 金融資産	
2025年10月1日時点の残高	919,553	912,314	408,776	△82	40,713	△133,660	△15,024	△107,971
四半期損失(△)	—	—	△63,685	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△11,102	262	△10,840
四半期包括利益合計	—	—	△63,685	—	—	△11,102	262	△10,840
新株予約権の行使	1,165	663	—	—	△663	—	—	△663
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	1,165	663	—	—	△663	—	—	△663
2025年12月31日時点の残高	920,717	912,977	345,091	△82	40,049	△144,762	△14,762	△119,475

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分		
	合計	非支配持分	合計
2025年10月1日時点の残高	2,132,589	39,328	2,171,917
四半期損失(△)	△63,685	△23,857	△87,543
その他の包括利益	△10,840	—	△10,840
四半期包括利益合計	△74,526	△23,857	△98,383
新株予約権の行使	1,165	—	1,165
連結範囲の変動	—	△72,958	△72,958
非支配持分に対する配当金	—	△3,785	△3,785
所有者との取引額合計	1,165	△76,743	△75,578
2025年12月31日時点の残高	2,059,228	△61,273	1,997,955

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失	△848	△89,641
減価償却費及び償却費	49,093	65,261
金融収益	△441	△786
金融費用	821	30,462
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	△188,034
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△11,642	△60,510
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	85,866	203,097
引当金の増減額 (△は減少)	834	△19,793
その他	△89,585	△37,822
小計	34,098	△97,765
利息及び配当金の受取額	63	306
利息の支払額	△7,894	△23,892
法人所得税の支払額	△55,787	1,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,520	△119,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△102,726
定期預金の払戻による収入	—	25,019
有形固定資産の取得による支出	△2,331	△23,288
無形資産の取得による支出	△1,036	△4,288
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	72,043
その他	△14,881	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,248	△33,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	184,104
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△21,141	△39,842
リース負債の返済による支出	△30,359	△44,067
新株予約権の行使による収入	—	1,165
非支配持分への配当金の支払額	—	△3,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,500	597,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99,267	444,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,122	916,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,745	16,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,268,601	1,377,682

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

(企業結合)

(NGS Consulting Joint Stock Companyの株式取得による企業結合)

当社は、2024年12月16日付「ベトナム国内への事業展開に向けたNGSC社の株式取得（連結子会社化）に関する基本合意のお知らせ」で公表しましたNGS Consulting Joint Stock Company（以下、NGSC社）の株式取得に関し、2025年4月30日開催の取締役会において決議し、同日付で締結した株式譲渡契約及びNGSC社の運営に関する株主間契約に基づき、2025年10月1日に同社の発行済株式の40%を取得いたしました。また、株主間契約の締結により、当社がNGSC社の取締役の指名権を持つこと、当社の意思を反映したNGSC社の運営を行うことなどについて、NGSC社の他の株主と合意し、これらの条件によって、実質支配力基準に基づき、NGSC社を連結子会社化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：NGS Consulting Joint Stock Company

事業の内容：ITコンサルティング、IT開発及びシステム導入支援

## (2) 企業結合日

2025年10月1日

## (3) 取得した議決権付資本持分の割合

40%

## (4) 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とした株式の取得

## (5) 企業結合を行った主な理由

当社は、2024年11月14日に発表した2024年9月期決算発表、及び2024年11月29日に公開した「事業計画及び成長可能性に関する事項」にて定義した新たな成長戦略として、

- ・既存事業における開発対応領域の拡大
- ・顧客に提供するソリューションの拡大
- ・サービスを提供するマーケットの拡大

の3つの軸で事業拡大を図り、「グローバルIT総合サービス」の提供を目指すこととしています。

NGSC社は、当社が株式を取得する以前において、NGS Telecommunication and Equipment Joint Stock Companyの子会社であり、ヴィエティンバンク（銀行）や、ベトナム航空等、各業種のベトナム国内大手顧客に対する、ERP、クラウド、CRMなどの幅広いソリューションを用いた開発・導入支援、トレーニングやオペレーション支援等の豊富なコンサルティング実績を誇っております。

同社は、2018年の設立から、顧客の需要に合致するシステムの導入コンサルティング領域を軸に事業領域の拡大を続け、現在は400名規模の事業体制を構築しております。MicrosoftやDell、SAP、Wolters Kluwer、FINASTRA等の世界的に展開するソリューションプロバイダのパートナー認証を取得し、その豊富な実績からMicrosoft Partner of the Year賞やBest Success Factors (HXM) Partner賞を受賞するなど、プロバイダからも高く評価されております。このような幅広いソリューションの提供体制のもと、同社はエネルギー、銀行・金融、航空、製造業などを中心に、各業界のベトナム国内大手企業に対し、150件以上の支援実績を有しております。

顧客に提供するソリューションの拡大、及び日本国外マーケットへの進出を目論む当社が、ベトナム国内で様々なソリューションの提供実績を有するNGSC社の株式を取得することで、当社の成長を力強く推進することができること、また、日本国内への事業展開を目指しているNGSC社にとっても当社グループの事業ネットワークとの協業が有効に機能すると見込まれることから、両社の成長戦略を相互にサポートできる有力なパートナーになり得ると考え、NGSC社の株式取得に至りました。

## 2. 取得対価の公正価値及びその内訳

	金額 (千円)
現金	184,035
取得対価の合計	184,035

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 24,139 千円  
 (注) 前連結会計年度において、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

## 4. 取得日時点における取得資産、引受負債の公正価値およびのれん

	金額 (千円)
現金	184,035
支払対価の合計	184,035
取得資産及び引受負債の公正価値	
営業債権	243,389
無形資産	104,092
その他の資産	990,930
その他の負債	△1,460,007
純資産	△121,597
非支配持分	△72,958
のれん	232,674

- (注) 1. 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産に対する公正価値に対する被支配株主の持分割合で測定しております。
2. 取得原価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。なお、当四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的な会計処理を行っております。
3. のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果となります。認識されたのれんは、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

## 5. 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額 (千円)
取得により支出した現金及び現金同等物	—
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	72,043
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	72,043

(注) 取得対価の184,035千円は、前連結会計年度において支出済みであります。

## 6. 企業結合に係る取得日以降の損益情報

要約四半期連結損益計算書に含まれているNGS Consulting Joint Stock Companyの取得日からの業績は下記の通りです。

項目	金額 (千円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	285,649
四半期損失	△37,599

## (重要な後発事象)

(MCP35株式会社(中核子会社:株式会社グルーヴ・システム)の株式取得による企業結合)

当社は、2026年1月15日開催の取締役会において、MCP35株式会社(中核子会社:株式会社グルーヴ・システム。以下「対象会社」)の全株式を取得し、対象会社を子会社化すること、及び同社の中核子会社である株式会社グルーヴ・システム(以下「グルーヴ・システム社」)を孫会社化することについて決議しました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

(MCP35株式会社)

被取得企業の名称: MCP35株式会社

事業の内容: 資金調達、財務及び経営一般に関するコンサルティング 株式の保有、売買並びにその他の投資事業他

(株式会社グルーヴ・システム)

被取得企業の名称: 株式会社グルーヴ・システム

事業の内容: 各種業務系Webアプリケーションの開発、基盤系・ネットワーク系の構築運用、ヘルプデスクやキitting、PM補佐などのITサポート業務、最新技術による研究開発、人材育成、能力開発、技術力向上に関する企画、実施及びコンサルティング

## (2) 企業結合を行った主な理由

近年、DX需要の拡大を背景に、大手SIerを中心としたシステム開発案件は増加傾向にある一方で、ITエンジニア人材の不足は継続しており、安定的なエンジニア供給力及び採用・育成体制の構築が重要な経営課題となっております。

このような環境下において、当社は、SES事業を展開するグルーヴ・システム社を子会社に保有する対象会社の株式を取得し、子会社化すること、及びグルーヴ・システム社を孫会社化することを決定いたしました。

本株式取得により、当社グループ及びグルーヴ・システム社がそれぞれ有する大手SIerを中心としたクライアント基盤を活用し、エンジニアの相互供給及び案件対応力の強化を図るとともに、グループ一体でのエンジニア育成及び採用活動の強化を推進してまいります。

具体的には、採用ノウハウや育成体制の共有、エンジニアの適正配置を通じた稼働率の最適化を行うことで、両社の事業成長を相互に促進するとともに、クライアントに対する提供価値の向上を目指してまいります。

また、当社グループのPMIノウハウや経営管理体制をグルーヴ・システム社に導入することで、同社の事業基盤の強化及び持続的な成長を支援し、当社グループ全体としてのSES事業の競争力向上につなげてまいります。

結果、両社の非連続な成長に寄与すると判断し、対象会社の株式取得の決議に至りました。

## (3) 企業結合日

2026年1月16日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得する議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類

取得の対価	現金	195,000	千円
取得原価		195,000	千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
 アドバイザリー費用等 36,210千円
4. 発生するのれんの金額、発生原因  
 現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
 現時点では確定しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、以下の通り、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得にかかる事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

財務状況の改善や業績見通しに照らした市場の株価推移等を総合的に勘案し、効率的な資本政策、及び株主還元の充実を目的として、自己株式の取得を決議いたしました。なお、取得した自己株式は、将来的なM&Aの対価を含む成長投資の原資として活用予定であります。

2. 取得にかかる事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 200,000株(上限)<br>(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合：1.74%) |
| (3) 株式取得原価の総額  | 70,000,000円(上限)                              |
| (4) 取得期間       | 2026年2月16日から2026年5月15日                       |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                              |